

表明を問う 質問～

市民の信任を得て、引き続き4年間市政運営を行う日永貴章市長が、思い描く今後の愛西市のまちづくりの所信表明を行いました。表明に対し、各会派から質問が行われました。

●コロナウイルス感染症への対策は

問 本市は、解決しなければならぬ多くの課題がある。その中でも喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染症への対応だ。今後の施策は。

市長 接種を希望する市民が、1日でも早く接種が終わるよう今後も取り組む。そして、コロナウイルス感染症は市民生活に大きな影響を及ぼした。引き続き、子育て世帯への支援、学校給食の無償化、プレミアム付商品券事業など、各議員、市民の意見を聞き、適宜適切な施策を行っていく。

問 コロナの影響で、厳しい状況である自主財源、基金の確保の問題を含め、今後の財政運営は。

市長 アフターコロナを見据えた取り組みと同時に10年先、20年先を見据えて

計画的に進める。国や県の補助金を積極的に活用するとともに、地方交付税や補助金に頼るだけでなく、安定的な自主財源の確保に向けた企業誘致を進め、雇用の創出を図り、市の活性化を目指す。各種事業では、引き続き、検証、見直しを図り、真に必要な事業、サービスに対し予算を確保していく。

●市長が考えるまちづくりとは

問 自治会の加入率低下、少子高齢、ライフスタイルの変化等により、役員の手不足が問題だ。市長が掲げる第1の柱、「協働によるまちづくり」の視点は。

市長 今後、地域での防災、防犯、児童・生徒や高齢者の見守りなどの活動に、影響を及ぼす懸念がある。地域の活動は、住民の交流や絆が生まれ、ひいては住みやすいまちづくりにつながる。各種団体、企業の積極的な参画を呼び掛けている。

問 「心身ともに健やかなまちづくり」とは。

市長 健康は、かけがえない財産だ。生涯を通じて健康を維持するには、日頃から、体を動かす習慣、環境を整えることが重要だ。各種予防接種事業や健診事業、スポーツ協会やスポーツクラブの活動を支援し、市民の健康、体力づくりの場を確保していく。

問 地域コミュニティの機能が衰退している。市長の考えは。

市長 伝統行事等も含め、継続する作業が難しいと認識している。清林館高校との官学連携事業や市内中学生を対象にした、ワークショップを展開し、若い世代と一体となったまちづくりを目指していく。



▲集団接種会場の様子(佐屋保健センター)